

決算の概要 (事業活動収支) 基本金組入前当年度収支差額は256百万円の赤字となり、翌年度繰越収支差額も676百万円の悪化となりました。
(貸借対照表) 大きな特殊要因はなく固定資産で473百万円、流動資産で793百万円減少し、結果総資産は1,266百万円減少となりました。

1. 資金収支計算書

科目	令和2年度	令和元年度	増減
資金収入	8,622 百万円	10,424 百万円	△ 1,802 百万円
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金			
資金支出	9,492 百万円	10,816 百万円	△ 1,324 百万円
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金			

特定資産の取崩による資金収入が前年度比大幅に減少しました。資産売却収入増はありましたが、支払資金(現預金)は870百万円の減少となりました。

(主な支出) 施設関係支出
(法人)

①土地：駒場キャンパス隣地 取得 (大学)	155 百万円
②建物：中央監視設備更新工事	80 百万円
③建物：本館事務室、廊下等改修工事	72 百万円
④建仮：E21、E27棟改修工事 (契約時・中間)	65 百万円
⑤建仮：中央監視工事第2期工事 (中高)	21 百万円
⑥建物：地下改修工事 (トレーニングスタジオ他)	76 百万円

施設売却収入
(法人)

①土地：カナダ研修所敷地 売却	10 百万円
②建物：カナダ研修所建物3棟 売却 (中高)	75 百万円
③土地：生徒相談室 (ゲストハウス) 売却	150 百万円

資金収支計算書

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,802
手数料収入	116
寄付金収入	101
補助金収入	1,624
資産売却収入	235
付随事業収入	83
受取利息・配当金収入	108
雑収入	236
借入金等収入	2
前受金収入	1,604
その他の収入	250
資金収入調整勘定	△ 2,539
前年度繰越支払資金	5,996
収入の部合計	14,618

資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金) 8,622

(単位 百万円)

科目	金額
人件費支出	4,480
教育研究経費支出	2,269
管理経費支出	1,083
借入金等利息支出	35
借入金等返済支出	317
施設関係支出	486
設備関係支出	300
資産運用支出	529
その他の支出	234
[予備費]	0
資金支出調整勘定	△ 242
翌年度繰越支払資金	5,126
支出の部合計	14,618

資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金) 9,492

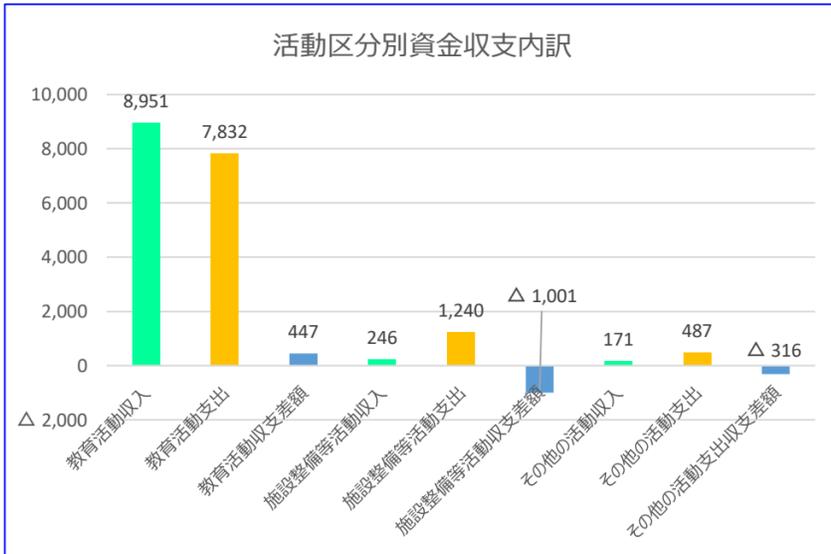
【資金収支計算書】
当該会計年度(4月1日~3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。
【当期決算の概要】
●資金収入は、メインの学納金収入が144百万円の減少、一方で寄付金収入は14百万円増加しました。施設設備の取得に充てる特定資産の取崩減少により、その他の収入は1,349百万円減少しました。
●資金支出は、資産運用支出が1,012百万円減少しました。

2. 活動区分資金収支計算書

【活動区分資金収支計算書】
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設整備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

(単位 百万円)

活動区分	収入計		支出計	
教育活動	8,951	96%	7,832	82%
施設整備等活動	246	3%	1,240	13%
その他の活動	171	2%	487	5%
収支計	9,368	100%	9,559	100%



●収支状況
教育活動の収入は全体の96%に対し支出は82%、教育活動収支差額は調整勘定も含めて447百万円の赤字となっておりますが、赤字額は縮小しています。一方で施設整備等活動収支は赤字幅が縮小傾向にあるものの1,001百万円の赤字、その他の活動による収支は借入金等返済に伴い316百万円の赤字となりました。

●補足説明
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費はすべて「教育活動」に計上されています。
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●繰越支払資金の増減
翌年度繰越支払資金は、施設設備関係の支払い等に加え、借入金等返済の要因もあり、最終的に870百万円減少しました。

活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,802
手数料収入	116
特別寄付金収入	101
一般寄付金収入	0
経常費等補助金収入	1,614
付随事業収入	83
雑収入	236
教育活動資金収入計①	8,951
人件費支出	4,480
教育研究経費支出	2,269
管理経費支出	1,083
教育活動資金支出計②	7,832
差引③=①-②	1,119
調整勘定等④	△ 672
教育活動資金収支差額⑤=③+④	447

科目	金額
施設設備寄付金収入	0
施設設備補助金収入	10
第2号基本金引当資産取崩収入	0
施設引当特定資産取崩収入	0
施設設備売却収入	235
施設整備等活動資金収入計⑥	246
施設関係支出	486
設備関係支出	300
第2号基本金引当資産繰入支出	200
施設引当特定資産繰入支出	113
設備引当特定資産繰入支出	141
施設整備等活動資金支出計⑦	1,240
差引⑧=⑥-⑦	△ 994
調整勘定等⑨	△ 7
施設整備等活動資金収支差額⑩=⑧+⑨	△ 1,001
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪=⑤+⑩	△ 554

(単位 百万円)

科目	金額
借入金等収入	2
退職給与引当特定資産取崩収入	53
長期貸付金回収収入	5
預り金受入収入	3
立替金回収収入	0
仮払金回収収入	0
差入保証金回収収入	0
(小計)	63
受取利息・配当金収入	108
その他の活動資金収入計⑫	171
借入金等返済支出	317
第3号基本金引当特定資産繰入支出	68
退職給与引当特定資産繰入支出	1
育英基金引当特定資産繰入支出	5
価格変動引当特定資産繰入支出	0
長期貸付金支払支出	2
預り金支払支出	57
立替金支払支出	1
仮払金支払支出	0
仮受金支払支出	0
差入保証金支払支出	0
(小計)	452
借入金等利息支出	35
その他の活動資金支出計⑬	487
差引⑭=⑫-⑬	△ 316
調整勘定等⑮	0
その他の活動資金収支差額⑯=⑭+⑮	△ 316
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰=⑪+⑯	△ 870
前年度繰越支払資金⑱	5,996
翌年度繰越支払資金⑲=⑰+⑱	5,126
繰越支払資金増減⑳=⑲-⑱	△ 870

財務の概要（令和2年度）

部門 法人全体

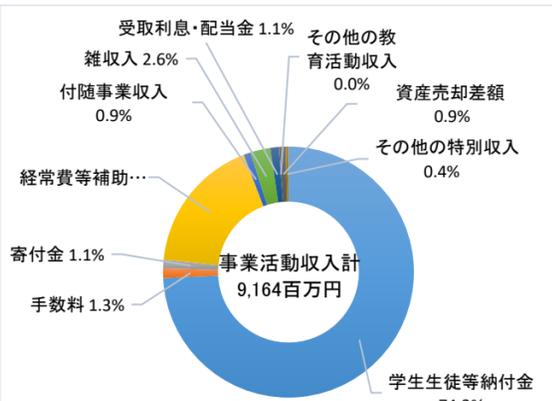
3. 事業活動収支計算書 (旧消費収支計算書)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
基本金組入前当年度収支差額	△ 256 百万円	49 百万円	△ 305 百万円
事業活動支出	9,420 百万円	9,093 百万円	327 百万円
ネット基本金組入額	△ 420 百万円	569 百万円	△ 990 百万円

基本金組入前当年度収支差額は256百万円の赤字となり、翌年度繰越収支差額は、基本金の組入・取崩も含めて676百万円の悪化となりました。

【事業活動収入の部】

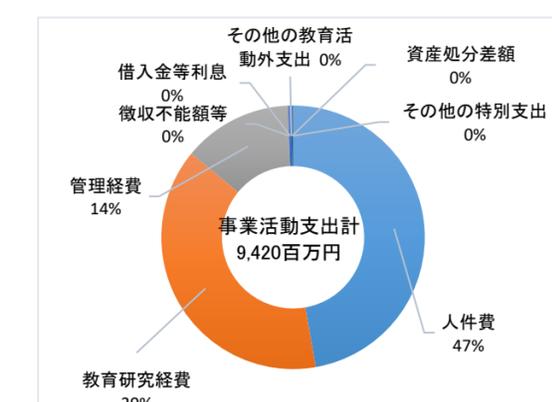
9,164 百万円



科目	内容
学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【事業活動支出の部】

9,420 百万円



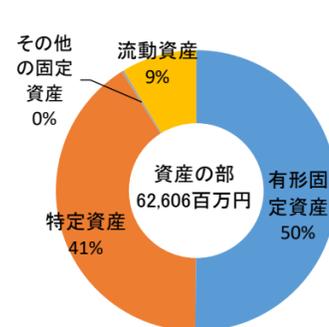
科目	内容
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

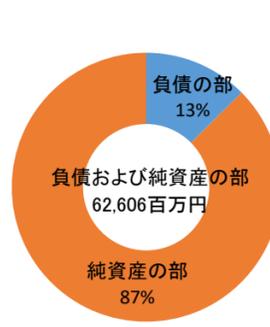
科目	令和2年度
総資産	62,606 百万円
前年度増減	△ 1,266 百万円
総負債	7,877 百万円
前年度増減	△ 1,010 百万円
純資産	54,729 百万円
前年度増減	△ 256 百万円
基本金	59,068 百万円
前年度増減	420 百万円
繰越収支差額	△ 4,339 百万円
前年度増減	△ 676 百万円

純資産は前年度より256百万円減少し、繰越収支差額は706百万円減少しました。

資産の部



負債及び純負債の部



事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,802
手数料	116
寄付金	101
経常費等補助金	1,614
付随事業収入	83
雑収入	236
教育活動収入計①	8,951
支出	
人件費	4,450
教育研究経費	3,646
管理経費	1,263
徴収不能額等	0
教育活動支出計②	9,360
教育活動収支差額①	△ 408
収入	
受取利息・配当金	100
他教育活動収入	0
教育活動外収入計③	100
支出	
借入金等利息	35
他教育活動支出	0
教育活動外支出計④	35
教育活動外収支差額②	65
経常収支差額③	△ 344

科目	金額
収入	
資産売却差額	80
その他の特別収入	33
特別収入計⑤	113
支出	
資産処分差額	25
その他の特別支出	0
特別支出計⑥	25
特別収支差額④	88
[予備費]⑦	0
基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)	△ 256
基本金組入額合計	△ 529
当年度収支差額⑥	△ 785
前年度繰越収支差額	△ 3,662
基本金取崩額	109
翌年度繰越収支差額	△ 4,339
(参考)	
事業活動収入計(旧帰属収入)(①+③+⑤)	9,164
事業活動支出計(旧消費支出)(②+④+⑥+⑦)	9,420
経常収入(①+③)	9,051
経常支出(②+④)	9,395

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの（資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など）
①教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
②教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	金額
固定資産	57,200
有形固定資産	31,379
土地	5,004
建物	21,774
構築物	1,269
機器備品	1,624
図書	1,619
建設仮勘定他	91
特定資産	25,650
その他の固定資産	171
流動資産	5,406
現金預金	5,126
その他	279
資産の部合計	62,606

負債の部・純資産の部	金額
固定負債	5,499
長期借入金	4,320
長期未払金	0
退職給付引当金	1,179
流動負債	2,378
短期借入金	342
前受金	1,604
その他	432
負債の部合計	7,877
基本金	59,068
繰越収支差額	△ 4,339
純資産の部合計	54,729
負債及純資産の部合計	62,606

【事業活動収支計算書】
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】
(教育活動収支の部)
収入面では、学納金が144百万円減少する一方、経常費等補助金は135百万円増加しました。支出面では、人件費は横這いですが、教育研究経費は282百万円、管理経費は196百万円それぞれ増加しました。

(教育活動外収支・特別収支の部)
特別収支のその他の特別収入は、カナダ研修所売却に伴う資産売却差額を計上しています。

(翌年度繰越収支差額)
基本金組入前当年度収支差額は△256百万円、基本金組入額から取崩額を差し引いたネット基本金組入額は420百万円の組入れとなりました。その結果、翌年度繰越収支差額は676百万円悪化し、△4,339百万円となりました。

【貸借対照表】
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表します。貸借対照表は、これまでの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】
●今年度は大きな特殊要因はありませんでしたが、固定資産で473百万円、流動資産で793百万円減少し、結果総資産は1,266百万円減少となりました。
●借入金の返済等に伴い、長期借入金は340百万円減少しました。
●基本金全体の残高は420百万円増加しました。
●繰越収支差額は676百万円悪化して△4,339百万円となり、純資産額は256百万円減少して54,729百万円になりました。

決算資料の補足説明

■ 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 (永続的に保持する自己所有資産)	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

■ 学校法人会計基準の改正に伴う新しい計算書

学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、又補助金の配分基準の基礎となるものとして活用されてきました。平成 27 年 4 月の学校法人会計基準の改正では、学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明するために、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成することや、収支について経常的な収支と臨時的な収支とが区分できるようにするなどの改正がなされました。

今回の改正により平成 27 年度の計算書より、学校法人が作成しなければならない計算書は以下のとおりです。

【旧基準】	【新基準】
<ul style="list-style-type: none">○ 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表○ 消費収支計算書 消費収支内訳表○ 貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">○ 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳書 活動区分資金収支計算書○ 事業活動収支計算書 事業活動収支内訳書○ 貸借対照表

※主な変更点

- ① 資金収支計算書について、「活動区分資金収支計算」を新設。
- ② 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにする。
- ③ 現行の基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前も表示する。
- ④ 貸借対照表については、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産」の部とする。